

第 31 回日智経済委員会 概要報告

1. 期 間：2018年5月22日（火）～24日（木）

2. 場 所：ホテル・サンティアゴ（サンティアゴ市内）

3. 出席者：総勢169名

〔日本側〕小林健委員長（三菱商事(株)取締役会長）はじめ89名

〔チリ側〕フアン・エドゥアルド・エラスリス・オッサ委員長

（Sigdo Koppers S.A. 会長）はじめ80名

4. 結果概要：

第31回日智経済委員会は2018年5月22日～23日の両日、日本チリの企業・政府関係者169名の参加を得て、サンティアゴで開催された。会議は小林日本側委員長、エラスリスチリ側委員長が就任して初めてのチリでの開催となった。

会議では、両国官民参加者から「チリの経済情勢と展望」、「TPP11の展望」、「代表的なテクノロジーと破壊的イノベーション」など多岐にわたる分野で活発な議論が繰り広げられた。また、新たな試みとして、イノベーションをテーマに、3つの分科会「新エネルギーとe-モビリティ」「ロボティクス・オートメーション-鉱業・農林水産・製造業における適用」「建設業・インフラにおける生産性向上」に分かれて議論が行われた。新技術によるパラダイムシフト、ロボティクスの活用による生産性向上、持続可能な発展の課題など、新たな分野での両国連携の可能性が提起された。

また、本年3月のサンティアゴでのTPP首脳会合における「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（TPP11）の調印を歓迎し、自由貿易の重要性について討議が行われた。

最終全体会議では、両国委員会が、両国経済関係の質的飛躍に向けてイノベーションと起業を優先的テーマとして取り組むことを表明するとともに、自由貿易に貢献するTPP11の早期発効を両国政府へ求める共同声明を採択、会議後、両委員会から両国政府に提出した。

翌24日には、産業視察会を開催、国営企業コデルコ社の地下銅鉱山「エル・テニエンテ」とランカグア市内にある同社の「統合オペレーションセンター」を見学、新技術を使い深いレベルへのピット拡張計画が進められている現状と今後の展望に関して担当者から説明を受けた。

5. セッション別会議概要：

5月22日（火）

チリ側委員会主催歓迎レセプション

歓迎レセプションが、ホテル・サンティアゴのアトリウムテラスに於いて行われ、ロベルト・アンブレロ外務大臣が挨拶した。大臣は、両国関係がEPA、租税協定や科学技術分野など幅広い分野に拡大している、と述べると共に今回の会議がイノベーションなど新たな協力関係の拡大をテーマとしており、今後の両国の新しいビジネスチャンスにつながるものとして、期待を表明した。



平石大使（一番左）、アンブレロ外務大臣（左から5番目）
フレイ元大統領（左から6番目）、小林委員長（右から4番目）

5月23日（水）第31回日智経済委員会

（1）開会式・祝辞

エラスリス チリ国内委員会委員長より、今次会議ではテーマとして、起業とイノベーションを含めた新しいものを取り入れており、活発な議論がなされることを期待する旨が述べられた。小林委員長は、関係者のご尽力を忘れることなく EPA や租税協定等の枠組みの一層の活用をはかり、次の120年に向けて強固な両国関係を次世代へ引き継いでゆかねばならない、と述べた。



エラスリス チリ国内委員会委員長



小林 日本国内委員会委員長

チリ製造業振興協会(ソフォファ)会長 ベルナルド・ラライン氏は、TPP11の署名は両国関係強化に役立ち、鉱業、製造業関係でとくに関係が促進されると述べる共に、チリ経済の成長に必要な外国投資の促進のため、規制緩和や貿易・投資を強化する新政権の政策につき述べた。

グスタボ・アジャレス駐日チリ大使からは祝辞があり、2017年に120周年を迎えた両国の長い関係に基づき、戦略的な関係を強化し、教育・イノベーションの2分野に関して連携を強めたいと述べた。

平石好伸駐チリ日本大使からは、昨年の外交関係樹立120周年について、「両国間における活発な要人往来や様々な交流が行われ、良好な両国関係を一層発展させた」こと、「TPP11の発効に向け、日本とチリが国内承認手続きを最初に終える6か国となるべく協働してゆきたい」との安倍首相の祝辞が代読された。

（2）基調講演「チリの経済情勢と展望」

チリ共和国経済・振興・観光大臣 ホセ・ラモン・バレンテ氏は、基調講演において、ピネラ新政権の下で進める経済政策が説明した。4パーセント成長の維持と、国民の高い生活レベルの維持のため、外国投資の促進と生産性の向上に注力する。また、投資誘致のため経済省の中に専属の機関インベストチレを設置し、投資を促進していきたい旨を述べた。



チリ共和国経済・振興・観光大臣
ホセ・ラモン・バレンテ氏

（3）プレゼンテーション



チリ共和国公共事業大臣
フアン・フォンテーン氏

チリ共和国公共事業大臣 フアン・フォンテーン氏は、チリのインフラ・プランにつき、新政権は規制を緩和しインフラ投資を促進したい旨を述べた。一人当たり自動車保有台数の伸長が予測され、交通インフラ等のニーズが高まること、今後190億ドルのPPPインフラプロジェクトを予定していることなど、が紹介された。

(4) 第1回全体会議「TPP11の展望」

米州開発銀行 大石 一郎氏がファシリテーターをつとめ、TPP11の展望に関して、2人のスピーカーが発表を行った。



第1回全体会議の様子

最初に外務省国際経済総局理事フェリペ・ロペアンディア氏が演題に立ち、TPP11により、両国間で結ばれているEPAを上回る日本市場他へのアクセス改善が期待されるほか、累積が認められる原産地規則のメリット、植物衛生など非関税分野、サービス部門の自由化などチリの企業が享受できるメリットは大きいことを述べた。

日本貿易振興機構（JETRO）理事 野口 直良氏は、TPP11では原産地規則で完全累積が採用され、チリとアジア諸国のサプライチェーンにおける日本企業の役割や、チリ企業と在アセアン日本企業の接点が増えることが期待されること、関税削減品目の拡大が新たなビジネス機会を創出すること、貿易の円滑化が日本企業にも大きなメリットをもたらすことを述べ、TPP11による新たなビジネスが編み出されることへの期待が表明された。

(5) 第2回全体会議「代表的なテクノロジーと破壊的イノベーション」

午後のラウンドテーブルの導入部として、2名のスピーカーが講演した。

1人目は、クラブイノベーション代表のイヴァン・ヴェラ氏がスピーチした。破壊的イノベーションにつき、チリの輸出額が1997年から2007年に4倍（170億ドル→680億ドル）となったが、07年→17年は、銅価の低迷もあり同額で推移。銅への依存度は減少したが、イノベーションによる輸出構造変革が必要との認識と、デジタル・スタートアップという変革概念につき説明した。



NEC チリ エルヴェ・デリュモー氏

次いで、NEC チリ戦略・イノベーション担当マネージャーのエルヴェ・デリュモー氏が演台にたち、技術とイノベーションを真の社会価値として実現するための共創的取組の重要性につき講演。技術が価値を生むために、どこに活用すればバリューチェーンに有効かを考え、イノベーションの実現へつなげること、多様な人材活用によりソリューションにつながる共創の実現が可能になると述べた。

(6) イノベーション・ワークショップ

イントロダクション（全参加者へ）としてクラブイノベーション代表 イヴァン・ヴェラ氏が最初に説明を行い、3分科会 ラウンドテーブル（RT）が同時進行。モデレーターの下、議長（発表者）の発表に続き、自由討議がなされ、閉会式の冒頭各分科会から以下のように報告がなされた。

RT1：新エネルギーとe-モビリティ（電気・水素自動車、バッテリーと充電インフラ等）

（モデレーター1名）チリ大学教授、理事、太陽光産業研究所ロドリゴ・パルマ氏、（議長＝

スピーカー) トランセレク社(高電圧の送電事業) 営業担当副社長エリック・アフマダ氏、伯国三菱商事 インフラ事業・機械部長 福井盛一氏の両氏が発表し問題提起。

アフマダ氏は再生エネルギー、蓄電、ネットワーク発達に関する提案を、また福井氏からは、低炭素化の流れの中、水素をエネルギーとして活用する先端的取組事例を紹介、チリにおける水素利活用の方法や今後日智両国で可能な領域等につき問題提起。

代替エネルギーの生産、貯蔵、輸送技術の探求、知見の移転、法整備等種々の側面が議論された。



ラウンドテーブルの様子 (RT1)

RT2：ロボティクス・オートメーション・鉱業・農林水産・製造業における適用

(モデレーター) チリ大学教授、東北大学金属学修了、レアンドロ・ヴォワザン氏、(議長=スピーカー) アントファガスタ・ミネラルズ イノベーションエンジニア ヌリ・プリセーニョ氏、OSOJI S.A. (窓掃除ロボット製造販売) オクタビオ・ウルズア氏、エヴェリスチリ (NTT DATA 企業) Director アルベルト・ロドリゲス氏、キミカ (アルギナトスチリ社長) (海洋資源からのアルギン製造企業) 鈴木純一氏の4氏が発表し問題提起。

議論は、労働集約型産業での生産性向上とコスト削減策、両国企業、大学、リサーチセンターの協力関係促進の必要性、製造プロセスのより安全かつ効率的なオペレーションの導入、生産プロセスの管理・モニタリング・自動化へのIoT技術の開発、ロボティクスやオートメーションの分野でチリをラテンアメリカのリーダーとすべき戦略的アジェンダの策定など建設的な意見が多数出された。

RT3：建設業・インフラにおける生産性向上

(モデレーター) チリ大学技術イノベーションセンター理事 グロリア・マルドナド氏

(議長=スピーカー) エチェベリア・エ・イスキエルド社 (エンジニアリング・建設・不動産大手企業) コーポレート GM パブロ・イベリック氏、丸紅 (アグアス・ヌエバス社会長-上下水道事業を展開) 櫻庭敬介氏の両氏が発表。

続いて短期・中長期の課題につき自由討議を行った。様々な産業界のメンバーが参加。建築基準の向上へ関係者の協力強化、コスト削減と生産性向上のためのIoT、AI、prefabrication技術等の探求の有効性や、技術、デザイン、契約形態等を含めた標準化、素材・工法の開発やスマートシティ支援等の提案がなされた。

(7) 共同声明採択

最終全体会議では、両国委員会が、両国経済関係の質的飛躍に向けてイノベーションと起業を優先的テーマとして取り組むことを表明するとともに、自由貿易に貢献するTPP11の早期発効を両国政府へ求める共同声明を採択、両委員長が挨拶して閉幕した。

会議後、両委員会から両国政府に提出した。



共同声明の採択

(8) 日本大使主催レセプション【駐チリ日本大使公邸】



挨拶するフレイ元大統領

同日夜、平石好伸駐チリ日本大使主催のレセプションが大使公邸で開催された。

平石大使の挨拶のあと、エドゥアルド・フレイ元大統領・アジア太平洋特使の挨拶の後、小林委員長による挨拶・乾杯があり、両国経済委員会関係者が親睦を深めた。

5月24日(木)

産業視察 エル・テニエンテ銅鉱山

国営企業コデルコ社の地下銅鉱山「エル・テニエンテ」と「統合オペレーションセンター」を見学した。

同鉱山は、サンティアゴの南80km、アンデス山脈に位置する。鉱山内では、実際に掘削が行われる坑道内に入り、新技術を使い深いレベルへのピット拡張計画が進められている現場を見ながら、担当者から説明を受けた。

アンデス山脈の麓のランカグア市内にあるオペレーションセンターでは、オフィス内に設置されたオペレーションシステムから、掘削状況の管理や遠隔操作による掘削運搬作業の説明を受けた。



産業視察会：地下銅鉱山「エル・テニエンテ」

以上